

(公表資料)

令和6年度 一般会計 決算の概要  
特別会計

令和7年9月

河合町

会計別決算総括表

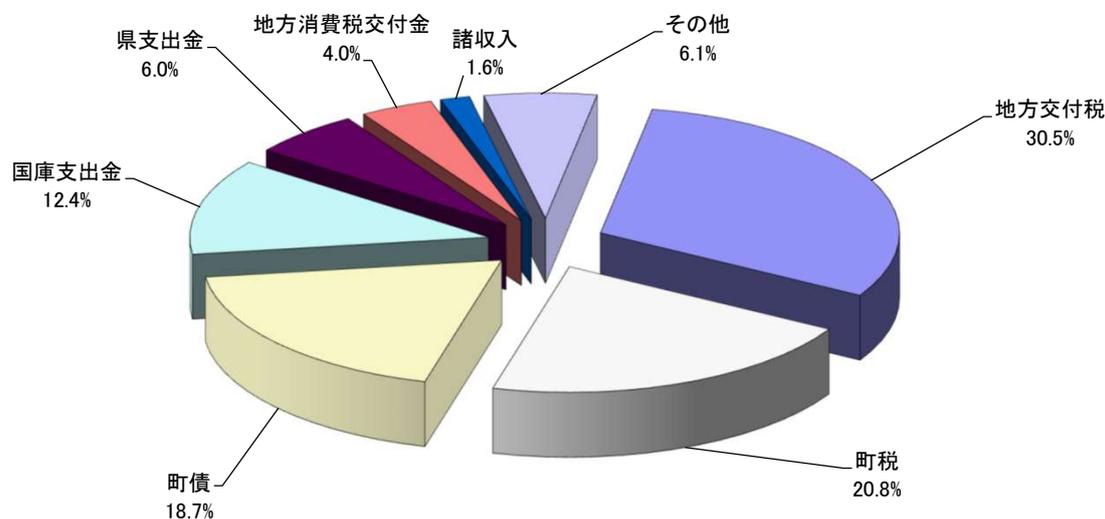
(単位：円、%)

会計区分		区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
一	般 会 計	歳入	9,119,425,919	8,479,747,697	639,678,222	7.5%
		歳出	9,079,427,980	8,465,641,135	613,786,845	7.3%
		差引額	39,997,939	14,106,562	25,891,377	183.5%
		翌年度 繰越財源	26,165,000	2,473,000	23,692,000	958.0%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	歳入	1,782,656,581	1,930,280,880	△147,624,299	△7.6%
		歳出	1,782,656,581	1,930,280,880	△147,624,299	△7.6%
		差引額				
	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	歳入	2,471,981	2,555,346	△83,365	△3.3%
		歳出	1,286,034	2,296,000	△1,009,966	△44.0%
		差引額	1,185,947	259,346	926,601	357.3%
	下水道事業特別会計	歳入		672,162,661	△672,162,661	皆減
		歳出		645,562,661	△645,562,661	皆減
		差引額		26,600,000	△26,600,000	皆減
		翌年度 繰越財源		5,000,000	△5,000,000	皆減
	水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	歳入		2,100,000	△2,100,000	皆減
		歳出				
		差引額		2,100,000	△2,100,000	皆減
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	歳入	2,123,313,388	2,054,905,071	68,408,317	3.3%
		歳出	2,113,457,284	2,054,905,071	58,552,213	2.8%
		差引額	9,856,104		9,856,104	皆増
	後期高齢者医療制度特別会計	歳入	541,900,034	490,362,733	51,537,301	10.5%
		歳出	539,789,534	489,560,933	50,228,601	10.3%
		差引額	2,110,500	801,800	1,308,700	163.2%
	總 合 計	歳入	13,569,767,903	13,632,114,388	△62,346,485	△0.5%
歳出		13,516,617,413	13,588,246,680	△71,629,267	△0.5%	
差引額		53,150,490	43,867,708	9,282,782	21.2%	
翌年度 繰越財源		26,165,000	7,473,000	18,692,000	250.1%	

# 令和6年度 一般会計 歳入 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

款名	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	1,900,110,332	20.8%	1,955,175,672	23.1%	△55,065,340	△ 2.8%
地方譲与税	44,256,000	0.5%	43,834,000	0.5%	422,000	1.0%
利子割交付金	1,515,000	0.0%	1,132,000	0.0%	383,000	33.8%
配当割交付金	44,428,000	0.5%	31,884,000	0.4%	12,544,000	39.3%
株式等譲渡所得割交付金	58,199,000	0.6%	34,935,000	0.4%	23,264,000	66.6%
法人事業税交付金	16,857,000	0.2%	14,482,000	0.2%	2,375,000	16.4%
地方消費税交付金	360,816,000	4.0%	349,853,000	4.1%	10,963,000	3.1%
自動車取得税交付金			1,016,656	0.0%	△1,016,656	皆減
環境性能割交付金	7,566,000	0.1%	7,446,000	0.1%	120,000	1.6%
地方特例交付金	84,106,000	0.9%	13,598,000	0.2%	70,508,000	518.5%
地方交付税	2,782,534,000	30.5%	2,620,908,000	30.9%	161,626,000	6.2%
交通安全対策特別交付金	1,848,000	0.0%	1,876,000	0.0%	△28,000	△ 1.5%
分担金及び負担金	40,213,821	0.4%	35,804,909	0.4%	4,408,912	12.3%
使用料及び手数料	120,020,947	1.3%	118,781,001	1.4%	1,239,946	1.0%
国庫支出金	1,126,259,203	12.4%	1,218,328,099	14.4%	△92,068,896	△ 7.6%
県支出金	543,525,921	6.0%	445,521,448	5.3%	98,004,473	22.0%
財産収入	6,700,026	0.1%	9,780,849	0.1%	△3,080,823	△ 31.5%
寄附金	100,036,000	1.1%	33,161,993	0.4%	66,874,007	201.7%
繰入金	16,033,296	0.2%	3,216,000	0.0%	12,817,296	398.5%
繰越金	14,106,562	0.2%	357,026,370	4.2%	△342,919,808	△ 96.0%
諸収入	144,996,811	1.6%	143,953,700	1.7%	1,043,111	0.7%
町債	1,705,298,000	18.7%	1,038,033,000	12.2%	667,265,000	64.3%
歳入合計	9,119,425,919	100.0%	8,479,747,697	100.0%	639,678,222	7.5%



町税徴収状況

(単位：円、%)

税 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
		決 算 額	(徴収率)	決 算 額	(徴収率)	増 減 額	増 減 率	
1 町 民 税	現 年	994,835,323	(99.7%)	1,040,126,672	(99.7%)	△45,291,349	△ 4.4%	
		3,330,770	(46.5%)	2,691,722	(41.2%)	639,048	23.7%	
	イ 個 人	909,473,100	(99.8%)	979,326,372	(99.7%)	△69,853,272	△ 7.1%	
		2,967,670	(46.0%)	2,621,722	(41.4%)	345,948	13.2%	
	ロ 法 人	85,362,223	(99.7%)	60,800,300	(99.0%)	24,561,923	40.4%	
		363,100	(50.7%)	70,000	(35.0%)	293,100	418.7%	
2 固定資産税	現 年	768,771,052	(99.8%)	777,166,447	(99.7%)	△8,395,395	△ 1.1%	
		1,865,060	(24.3%)	3,762,647	(41.1%)	△1,897,587	△ 50.4%	
	イ 固定資産税	768,771,052	(99.8%)	777,166,447	(99.7%)	△8,395,395	△ 1.1%	
		1,865,060	(24.3%)	3,762,647	(41.1%)	△1,897,587	△ 50.4%	
	□ 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金							
	3 軽自動車税	現 年	45,223,200	(99.7%)	40,941,000	(99.8%)	4,282,200	10.5%
過 年		46,800	(16.1%)	10,300	(5.0%)	36,500	354.4%	
4 町たばこ税		86,038,127	(100.0%)	88,423,184	(100.0%)	△2,385,057	△ 2.7%	
合 計		1,900,110,332	(99.2%)	1,955,175,672	(99.2%)	△55,065,340	△ 2.8%	

臨時財政対策債を含む地方交付税の総額

平成13年度以降、国の地方交付税特別会計の財源不足額は国と地方が折半して補てんすることになり、地方は臨時財政対策債を発行することになりました。

言い換えれば、臨時財政対策債とは地方交付税の代わりに発行する地方債で、実質は地方交付税です。

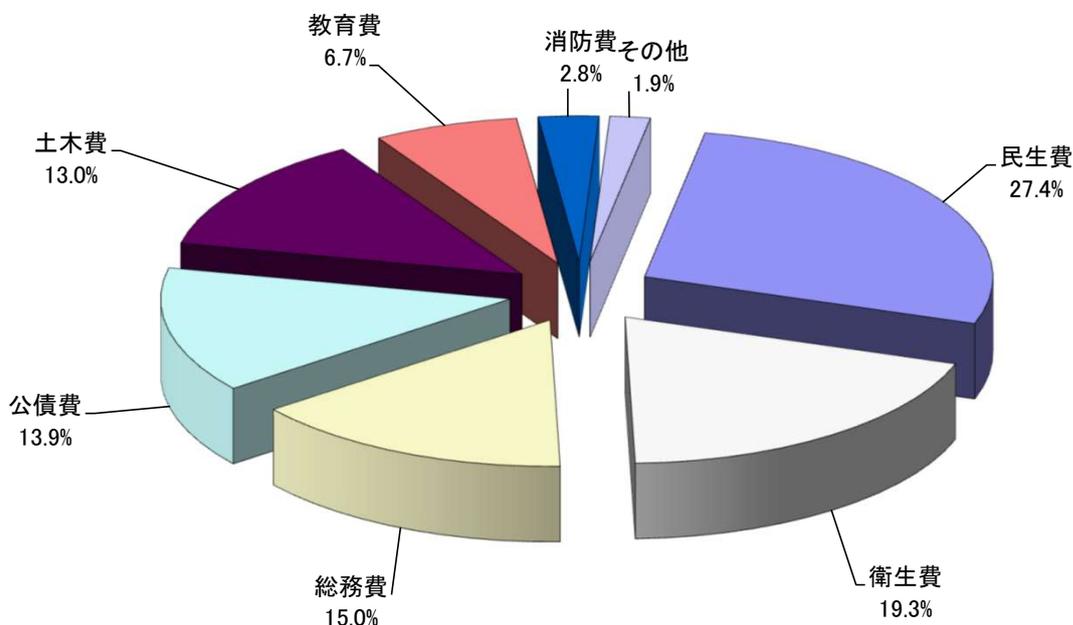
臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の全額が普通交付税で補てんされることになっています。

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	2,782,534,000		2,620,908,000		161,626,000	6.2%
臨時財政対策債（町債の一部）	17,698,000		37,333,000		△19,635,000	△ 52.6%
合 計（臨時財政対策債を 含む地方交付税総額）	2,800,232,000		2,658,241,000		141,991,000	5.3%

# 令和6年度 一般会計 歳出 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

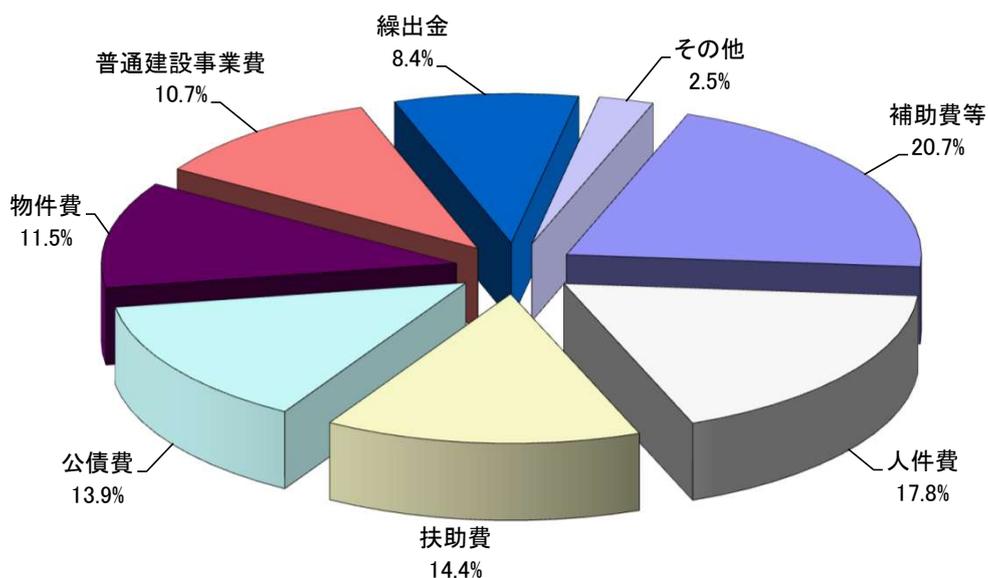
款名	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	89,667,783	1.0%	91,181,134	1.1%	△1,513,351	△1.7%
総務費	1,361,691,724	15.0%	1,306,790,196	15.4%	54,901,528	4.2%
民生費	2,489,917,810	27.4%	2,440,810,370	28.8%	49,107,440	2.0%
衛生費	1,755,537,734	19.3%	891,330,733	10.5%	864,207,001	97.0%
農林商工費	79,981,233	0.9%	151,704,845	1.8%	△71,723,612	△47.3%
土木費	1,178,759,473	13.0%	1,513,651,320	17.9%	△334,891,847	△22.1%
消防費	253,978,626	2.8%	248,759,555	2.9%	5,219,071	2.1%
教育費	608,603,836	6.7%	501,605,291	5.9%	106,998,545	21.3%
災害復旧費						
公債費	1,261,289,761	13.9%	1,319,807,691	15.6%	△58,517,930	△4.4%
諸支出金						
歳出合計	9,079,427,980	100.0%	8,465,641,135	100.0%	613,786,845	7.3%



# 令和6年度 一般会計 歳出 性質別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

性質名	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,617,488,885	17.8%	1,588,530,342	18.8%	28,958,543	1.8%
物件費	1,046,408,099	11.5%	962,243,656	11.4%	84,164,443	8.7%
維持補修費	19,697,416	0.2%	17,733,890	0.2%	1,963,526	11.1%
扶助費	1,306,361,140	14.4%	1,253,555,284	14.8%	52,805,856	4.2%
補助費等	1,883,050,927	20.7%	1,174,239,578	13.9%	708,811,349	60.4%
普通建設事業費	975,391,593	10.7%	1,307,189,936	15.4%	△331,798,343	△25.4%
災害復旧事業費						
公債費	1,261,289,761	13.9%	1,319,640,706	15.6%	△58,350,945	△4.4%
積立金	107,604,615	1.2%	28,479,167	0.3%	79,125,448	277.8%
投資及び出資金	100,151,000	1.1%			100,151,000	皆増
貸付金						
繰出金	761,984,544	8.4%	814,028,576	9.6%	△52,044,032	△6.4%
歳出合計	9,079,427,980	100.0%	8,465,641,135	100.0%	613,786,845	7.3%



**令和6年度一般会計決算において地方消費税交付金  
(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要した経費**

平成26年4月1日に消費税率(国・地方)が5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度一般会計決算における充当状況については、以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	211,850 千円
(歳出) 社会保障施策に要した経費	2,351,874 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収
社会 福祉	高齢者福祉事業	51,793	6,006	2,413	43,374	6,610
	障害者福祉事業	668,537	468,227		200,310	30,528
	児童福祉事業	578,886	237,808	33,123	307,955	46,934
	こども園等運営事業	228,643	106,126	15,873	106,644	16,253
	小計	1,527,859	818,167	51,409	658,283	100,325
社会 保険	国民健康保険事業	13,878	27		13,851	2,111
	介護保険事業	314,947	14,788		300,159	45,747
	後期高齢者医療事業	361,128	48,872	28	312,228	47,585
	小計	689,953	63,687	28	626,238	95,443
保健 衛生	保健事業	42,356			42,356	6,455
	予防対策事業	82,726	10,176	17,149	55,401	8,443
	母子保健事業	8,980	1,210		7,770	1,184
	小計	134,062	11,386	17,149	105,527	16,082
合計		2,351,874	893,240	68,586	1,390,048	211,850

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要した一般財源の比率に応じて按分している。

## 町 債 の 現 在 高

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 借入額 B	令和6年度元利償還額			令和6年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 C	利子	計	
一 般 会 計	11,672,677	1,705,298	1,204,209	56,887	1,261,096	12,173,766

## 基 金 の 現 在 高

(単位：千円)

基 金 の 名 称	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 積立額 B	令和6年度 取崩額 C	令和6年度末 現在高 (A+B-C)
減 債 基 金	28,925	107,330	11,449	124,806
財 政 調 整 基 金	966,166	274	0	966,440
そ の 他	535,280	75	18,041	517,314
合 計	1,530,371	107,679	29,490	1,608,560

## 一般会計

令和6年度一般会計決算額は、歳入 9,119,425,919 円、歳出 9,079,427,980 円で、前年度と比べて歳入 639,678,222 円 7.5%増額、歳出 613,786,845 円 7.3%増額となり、歳入歳出ともに前年度を上回る結果となった。

令和6年度は物価高騰の長期化による影響を受けている生活者に対する負担を軽減させるため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し低所得者等への給付や子育て世帯への給食費の減免、町立の学校やこども園に対する給食食材費の補助などを行うことで昨年度に引き続いて継続的に支援した。また、緊急内水対策事業においては調整池整備工事に着工し、旧第三小学校利活用事業においては2期工事が完了し災害時の避難所機能を兼ね備えた公民館施設が完成したことで町の防災機能の強化を推し進めることができたほか、教育面においては、学校トイレの洋式化や第二中学校受水槽の改修など国庫補助金や交付税措置のある有利な地方債制度を活用することで学校生活環境や学習環境の整備を行った。このようにソフト・ハード両面において町民が安心安全に暮らせるまちづくりを推し進めた一方で町財政を健全化させるため既に借り入れている地方債を昨年度に引き続いて繰上償還することで、将来世代への財政負担を軽減させる行財政運営を着実に執行することができた。

歳出決算額の増減要因を性質別に分析すると、前年度と比べて補助費等で 708,811 千円、物件費で 84,164 千円それぞれ増額となっており、この他積立金、扶助費、人件費等で増加している。一方前年度と比べて普通建設事業費で 331,798 千円の減額となっており、この他公債費と繰出金においても決算額が減少している。

補助費等においては山辺・県北西部広域環境衛生組合の負担金が施設の新設工事に伴って大幅に上昇したことになったことが要因となっており、物件費については公民館の移転に伴う備品購入費や光熱水費の上昇が影響している。普通建設事業は旧第三小学校利活用事業などの大型事業の執行額が減少したことによるものとなっており、公債費については前年度に繰上償還を行った影響もあり 58,351 千円減少した。なお下水道事業の地方公営企業法を適用したため投資及び出資金が 100,151 千円の皆増となり、繰出金が 52,044 千円減少した一因となっている。

次に、歳入決算額については、主要自主財源である町税では、定額減税の影響もあり前年度と比べて町民税で 55,065 千円 2.8%減少したが、定額減税減収補填特例交付金が歳入されたため特例交付金全体で 70,508 千円 518.5%増加した。また、臨時財政対策債を含む地方交付税総額の決算額は 2,800,232 千円で、141,991 千円 5.3%の増加となり、町税や地方交付税などを併せた主要一般財源総額は、5,318,085 千円で、206,488 千円 4.0%の増加となった。

以上の結果、歳入歳出差引額は、39,998 千円で、前年度と比べて 25,891 千円 183.5%増加となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 13,833 千円で、2,199 千円 18.9%増加となった。

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
令和6年度 A	9,119,425,919	9,079,427,980	39,997,939	26,165,000	13,832,939
令和5年度 B	8,479,747,697	8,465,641,135	14,106,562	2,473,000	11,633,562
A - B	639,678,222	613,786,845	25,891,377	23,692,000	2,199,377
対前年度比	7.5%	7.3%	183.5%	958.0%	18.9%

# 国民健康保険特別会計

令和6年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入1,782,656,581円、歳出1,782,656,581円となっており、前年度比で歳入は7.6%減、歳出は7.6%減となった。

また、被保険者数及び世帯数は、年間平均で3,324人及び2,227世帯で、対前年度比6.6%減及び5.0%減となった。

※歳出に対して歳入不足のため、国民健康保険財政調整基金繰入金より13,656,009円繰入を行った。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
6年度A	1,782,656,581	1,782,656,581	0	0	0
5年度B	1,930,280,880	1,930,280,880	0	0	0
A-B	△147,624,299	△147,624,299	0	0	0
対前年度比	△7.6	△7.6	0	0	0

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和6年度住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は歳入2,471,981円・歳出1,286,034円となり、前年度比で歳入は▲3.3%の減、歳出は▲44.0%の減となった。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
6年度A	2,471,981	1,286,034	1,185,947	0	1,185,947
5年度B	2,555,346	2,296,000	259,346	0	259,346
A-B	▲83,365	▲1,009,966	926,601	0	926,601
対前年度比	▲3.3	▲44.0	357.3	0	357.3

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和6年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入 2,123,313,388 円、歳出は 2,113,457,284 円となっており、前年度比で歳入は 3.3%の増加、歳出は 2.8%増加となっている。歳入の増減について、それぞれ保険料 70,699 千円、国庫支出金 18,077 千円、支払基金交付金 19,941 千円、県支出金 16,731 千円が増加し、繰入金が 57,105 千円減少した。歳出については、保険給付費が 60,821 千円、地域支援事業費が 3,450 千円増加した。

また、第1号被保険者数は対前年度比で 1.2%の減となり、要介護（要支援）認定者数は 0.5%の減となっている。

（単位：円、%）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
6年度A	2,123,313,388	2,113,457,284	9,856,104	0	9,856,104
5年度B	2,054,905,071	2,054,905,071	0	0	0
A-B	68,408,317	58,552,213	9,856,104	0	9,856,104
対前年度比	3.3	2.8	皆増	0	皆増

	令和6年度末	令和5年度末
第1号被保険者数	6,351	6,430
65歳以上75歳未満	2,285	2,492
75歳以上	4,066	3,938

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
6年度A	198	315	146	235	194	145	95	1,328
5年度B	186	302	168	242	182	162	93	1,335
A-B	12	13	▲22	▲7	12	▲17	2	▲7

## 後期高齢者医療制度特別会計

令和6年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入541,900,034円、歳出539,789,534円となっており、前年度比で歳入は10.5%増、歳出は10.3%増となった。

歳入歳出の増加については、制度発足後17年目となり75歳以上の人口が増加傾向にある為である。

後期高齢者制度の給付については、奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上した。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
6年度A	541,900,034	539,789,534	2,110,500	0	2,110,500
5年度B	490,362,733	489,560,933	801,800	0	801,800
A-B	51,537,301	50,228,601	1,308,700	0	1,308,700
対前年度比	10.5	10.3	263.2	0	263.2

## 水道事業会計

令和6年度収益的収支の決算額は収入464,008,945円（前年度より4.1%減）、支出521,251,551円（前年度より11.3%増）となっており57,242,606円の純損失となりました。

### 収益的収入及び支出（税抜）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
6年度A	464,008,945	521,251,551	△57,242,606
5年度B	483,639,835	468,338,325	15,301,510
A－B	△19,630,890	52,913,226	△72,544,116
前年度比	△4.1	11.3	

令和6年度資本的収支の決算額は収入65,618,500円、支出172,734,016円となっており、前年度比で収入は94.9%減、支出も87.0%減となりました。

資本的収入が資本的支出に対し不足する107,115,516円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

### 資本的収入及び支出（税込）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
6年度A	65,618,500	172,734,016	△107,115,516
5年度B	1,283,700,000	1,327,190,794	△43,490,794
A－B	△1,218,081,500	△1,154,456,778	△63,624,722
前年度比	△94.9	△87.0	

## 下水道事業会計

令和6年度収益的収支の決算額は収入686,205,175円、支出698,674,326円で12,469,151円の純損失となりました。

収益的収入及び支出（税抜）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
6年度A	686,205,175	698,674,326	△12,469,151
5年度B			
A－B			
前年度比			

令和6年度資本的収支の決算額は収入292,316,000円、支出429,857,336円となりました。  
資本的収入が資本的支出に対し不足する137,541,336円は、当年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税等資本的収支調整額等で補填した。

資本的収入及び支出（税込）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
6年度A	292,316,000	429,857,336	△137,541,336
5年度B			
A－B			
前年度比			

- ・ 令和5年度末の普及率 99.2% → 令和6年度末の普及率 99.2%
- ・ 令和5年度末の水洗化率 93.2% → 令和6年度末の水洗化率 93.3%